

ン低下、羊毛相場の下落(二月中一四%下落)等、商況不振の兆がいよいよ濃厚となつてきた。従つて例年、年初から六月頃にかけて羊毛価格が回復し、その輸出量も急増して貿易収支の赤字を埋めるのが通例であるが、現在のところこれらの兆候はほとんど見られない。

ちなみに昨年七月十一月間の羊毛輸出高をみるに、九二・九百万ポンド(数量は二五八百万封度)と前年同期に比し三七%減を示しており、七月十二月間の貿易収支も二一五百万ポンドの赤字に転じた(前年同期五四百万ポンドの黒字)。

このような濠州の入超について、フィナンシャル・タイムズ誌は「ポンド地域の国際収支を悪化させた最大の要因は濠州にある、EPUに対する債務については英国自身最大の責任を有するものであるが、濠州の責任は他のポンド諸国に比すれば遙かに大きい、……英国と濠州とはポンド地域でも一番重要な貿易国であるが、両国とも最近の金ドル準備の減少傾向にかんがみ現在の危機を打開すべく輸入の削減に努力せねばならぬ」とのべている。これに対し濠州は、一九五一年初期に蓄積した巨額の対EPU債権は欧州諸国からの輸入を促進するために使用したにすぎないこと、また濠州の必要とする物資についてはイギリスに輸出余力なく、やむを得ず独、ベルギーおよびイタリーから輸入せざるをえなかつたこと等をあげている。

なお昨年末以来ポンド地域諸国の輸入削減傾向のほかに、最近アメリカからの濠州向鉄板輸出の削減(濠州の鉄板需要の五〇%はアメリカに依存)ならびに銅の割当量二〇%の削減(年間需要五五千トン)に対し、四九千トンに削減等の動きもあり、同国の工業化政策に相当の支障をきたすものとみられている。他方H・E・ホール移民相は、本年度においては農畜産品の減産が予想されるからこの際農業生産を増大するためにも農村人口を増加しなければならないとしている。すなわち現在労働人口三、五〇〇千人の内、農牧畜業部門の従事者数はわずかに五〇〇千人(一四%)にすぎず、これは一九二一年当時、労働人口二、〇〇〇千人中に占める農牧畜労働人口(二七%)よりさらに四二千人少なくなつており、同国の工業化政策との関連もあり今後の施策が注目されている。

昭和二十七年三月

海外経済事情

目次

一、概況

二、アメリカ経済の動向

(1) 景気の動向とその見越し

(2) 統制面の動き

(3) 財政金融問題

(4) 対外援助の動き

三、西欧経済の諸問題

(1) イギリス経済の危機と予算案

(2) フランスにおけるピネー内閣の成立と新経済政策

(3) 西ドイツ経済の近状

(4) 最近のイタリアの貿易事情

四、ソ連の物価引下と一九五二年度予算

五、中共農業経済の動向

(附) 香 港

六、東南アジア諸国

(1) フィリピン

(2) インドネシア

(3) タ イ

(4) マレー・シンガポール

七、インドその他

経済情勢調査(その二)

六〇〇

(1) インド(インドの不況とその対策)

(附) コロンボ・プラン諮問委員会

(2) パキスタン

(3) イラン

(4) 濠州

一、概況

アメリカ経済はその尨大なる軍拡計画の実施にも拘らず、昨年春以来の景気停滞の傾向を脱し切れず現在に至っているが、更に本年初頭における軍拡の計画的繰延方針の発表もあつて、今後引続き停滞気味に推移するものと予想されている。この間国際収支の危機に悩む英・仏の輸入削減策は関係諸国経済に影響を及ぼすことが予想されていたが、特に本年初頭の英連邦蔵相会議の決議に基いて主要スターリング諸国が採用した一連の輸入削減策はその影響する範囲も広く、世界貿易縮小化の傾向を指示するものでありこの方面からする景気停滞も、アメリカの景気の動向と併せて無視し得ない様相を呈し始めてきた。

このような景気の動向が更に全面的な不況にまで進展するものであるか、或は朝鮮動乱後のブームの再調整過程に過ぎないものであるかは議論の岐れるところであり、今のところ未だ繊維産業を中心とする部分的不況の段階にあるが、世界的なドル不足の再燃とも関連して、今後の動向は特に注目すべきものがある。

六月トルーマン大統領は一九五三会計年度の対外援助に関する特別教書を発表したが、右によれば総額七九億ドルであり内アジアに対する援助は軍事、経済援助を合して一、〇一九百万ドルとなつてゐる。

イギリス保守党内閣が昨年十一月以来採用してきた債券擁護、経済危機対策は本月十一日発表された本年度予算案(経常歳出四、二四〇百万ポンド、歳入四、七七八百万ポンド、差引五三八百万ポンドの黒字)を以つて一応出尽した感があるが、本年の目標たる国際収支の改善六億ポンドが果して現下の如き景気の動向下に成功するか否かは問題たるを免れない。この外、濠州、ニュージーランド、南阿連邦等主要スターリング諸国は何れも輸入削減措置を夫々発表、セイロンもこ

れに同調する予定と伝えられる。右に関連して二十六日ソニークロフト英商相が日本の未晒綿布輸入中止を言明したことは多大の関心を惹いた。

インドも三月に入つてより市況著しく悪化、商品市場、株式市場の内には閉鎖するものも現われた。

このような債券圏を中心とする輸入抑制の動きや、米国の軍拡引延ばしにより世界貿易の大幅縮小、世界的不況が憂えられる時、モスクワで四月三日から世界の貿易促進を目的として世界経済会議が開催されることは多大の関心を惹いている。

二、アメリカ経済の動向

(1) 景気の動向とその見透し

年初来ややその度を強めてきた米国の景気停滞は三月に入り、国防計画繰延べの影響が漸次波及して来たこと、生産拡充の実現並びに徴税攻勢による金詰り等により一段とその様相を濃化している。即ち国防計画の繰延べに伴い軍需註文の取消、変更、納期の延長等が見られるため軍需生産部門に於ても操業時間の短縮等が見られるが、一方民需産業に於ては繊維品、皮革等の不振は甚しく作業時間の短縮、工場閉鎖等が広く見られる様になつた。小売の売行は春物に若干の上昇が見られるとは云え、消費者の買控え傾向を反映して総じて冴えず、各部門とも売行は前年同期を下廻つており、卸売部門に於ても先行物価安を見越して当用買いに止まつている。このような景況の不振を反映して自動車工業、繊維工業等の失業には憂慮すべきものがあり国防生産当局ではこれが対策として、軍需発註を失業者の多い地域に向ける様、国防省に要請している。卸売物価指数(一九四七—一九四九年一—〇〇)は三月二十五日に終る一週間には一一・七と一月の一—三・二に比し約一・三%の低落を示しているが中でも食料品価格の下落は顕著でダン・アンド・ブラッドストリート社の食料品三一種卸売価格は三月二十五日に終る一週間には六・四八ドル(前年同期七・二二ドル)と最近六カ月来の最低を示し、株式市場もまた月末若干活況を呈したとは云え月中概ね低調であつた。また西欧のドル不足、それに伴う輸入削減措置等の結果、米国より西欧向けの貨物は減少を示し、そのため船腹過剩傾向強く海上運賃にもかなりの下落が見られる。

一方国防計画の繰延べ、生産力の拡充により主要物資の需給事情は好転し懸念された民需物資の不足も見られない。例えばアルミについては軍需工場はアルミの発註を減ずる一方民間需要も些程でなく在庫は漸次豊富となつて来ており、鉛については消費制限が撤廃されるとも在庫抑制が緩和され、第二四半期の自動車生産も当初の八〇万台の目標から九三万台に更に一〇五万台程度に達するものと見込まれるに至つてゐる。

この様に米國經濟に於ては弱い面が漸次表面化し且つ拡大しつつあり一抹の暗影を投げかけているとは云え他方明るい面も見られる。即ち三月二十六日に終る週間の鋼鉄並びに原油生産高は夫々二、一三二千トン、六、四三三千バレルと前年同期の二、〇六九千トン、六、〇三八千バレルを上廻る高水準を示しており、住宅建築の着工数も年率九五〇千戸と高水準を持ち、民間設備投資もまた本年第一四半期年率二六〇億ドルと推定され昨年の一三二億ドルを大幅に上廻つてゐる。

この様に米國經濟は總体的に見れば強弱何れとも判然としない状況にあると云えよう。従つてその現状並びに見透しについては依然インフレ、デフレ両論が相錯綜しているが、一般には現在の景氣後退的徴候を以て朝鮮動乱後の行き過ぎたブームの再調整と見、不況到来必至と見るものは少く矢張り国防計画の進行に伴い漸次景氣は立ち直つて行くとの見る向きが多い様である。事實国防計画は繰延べられてはいるが、尨大なる予算の下に軍事支出は漸次上昇の過程を辿り、これに伴う来年度財政赤字は予算教書で一四四億ドルと見積られておる如くかなりの額に上るのである。又一九五二年中の民間設備投資は政府筋の見積りでは史上最高を記録した前年を更に四〇％上廻る二四一億ドルと推定されており、従つてこれらの面からの消費者所得の増大が予想される外、下半期に於ては徴税も上半期程ではなく全國銀行の貸出も季節的に増加する傾向にあることなどを考えれば秋から年末頃にかけて弱氣面の進行は強氣面によつて相殺され或は僅か乍ら景氣上向傾向を見るかも知れない。然し乍ら上半期に関する限り軍事支出もさして伸びずその上、六月は三月と並んで徴税攻勢の時期でもある故、財政面からの拮据は余り期待されず、景氣停滞状態はこゝ当分続くものと見るのが妥当である。

なお景氣の動向と関連して注目されていた製鋼労働者の賃上げ問題は二十日賃金安定委員会が一時間当り一七・五セントの賃上げを勧告し、組合側がこれを受諾したため好転の兆を見せたが、最近の景氣停滞及び増税による収益減の下で経営者側が果してこれを受入れるかどうか疑問であり、また受入れたとしてもそれが鉄鋼価格の引上及び他部門の賃金上昇等に波及しその影響するところは大きいだけにその成行は注目される。なおウイリソン国防動員本部長官はこの問題に關し大統領と意見の対立を見たため三十一日辞職することとなり、大統領顧問スチールマンが一時その職を代行することとなつた。

(2) 統制面の動き

右に述べた如く米國經濟の停滞が漸次深まる一方物資の需給事情も予想に反して好転を示しているため、經濟統制緩和の動きが種々の面に見られる。即ち國家生産局は三日民需産業の鉛の使用統制を撤廃するとともに第二四半期の銅、アルミ、鋼鉄の割当量増加を発表した。また国防生産本部フライシユマン長官はアルミは明年第一四半期迄に炭素鋼は本年第四四半期或は明年初め迄に統制資材計画から外されるかも知れないと声明し、これら金屬の統制撤廃の意向を明らかにした。一方鋼鉄生産の増加を反映して住宅、事務所、道路及び学校の建築統制が緩和されることとなつた。また六月末期限到来の国防生産法に關する上院銀行通貨委員會の公聴会は四日より開始されたが、政府当局では依然先行インフレを懸念し、現在の景氣停滞は一時的であり、軍需生産が本格化する下半期以降物価は上向くであろうこと及び鉄鋼労働組合を中心とする諸産業の労働組合の賃上闘争懸念等から同法の二カ年延長と物価統制の強化を主張、これに対し經濟界では諸物価が最高価格を下廻つてゐる現在物価統制は無意味であること、及び統制は生産上昇を妨げ經濟の円滑なる循環を阻害するものである点などを挙げ、反対する等統制の改廃を繞り各種議論が闘わされているが、政府としても選挙を控えている折柄、相当有力化した民間の意見は無視し得ず、結局或る程度の統制緩和は必至と見られる。

また従来自主的信用抑制委員會の承認を要することとなつていた地方政府の公債発行につき、今般大統領はウイリソン長官に書面を送り、今後右自治体の財政

経済情勢調査(その二)

活動を自主的信用抑制計画の制限外とするに必要な措置を採る様、指示した。今回の措置は一種の大統領選挙対策とも見られるが、消費者信用統制の緩和の

気配等と相俟ち金融面に於ける統制撤廃への動きの一環として注目される。

アメリカ主要経済指標

	一九五〇年		一九五一年		一九五二年	
	六月	十一月	十二月	一月	二月	三月
消費者価格指数(一九三五—三九〇〇)(1)	一七〇・二	一八八・六	一八九・一	一八九・一	一八七・九	* 一八八・〇
工業生産指数(一九三五—三九〇〇)(2)	一九九	二一九	二二八	二二〇	* 二二二	* 二二二
個人所得(一〇億ドル)(3)	二一九・〇	二五八・五	二五八・六	二五七・七	* 二五七・一	* 二五七・一
就業者数(千名)(4)	六一、四八二	六一、三三六	六一、〇一四	五九、七二六	* 五九、七五二	* 五九、七一四
失業者数(千名)(5)	三、三八四	一、八二八	一、六七四	二、〇五四	* 二、〇八六	* 一、八〇四
新築高(百万ドル)(6)	二、三二六	二、四〇六	二、四一二	二、五一一	二、五五一	* 二、七〇九
輸出入額(百万ドル)(7)	六八七	八一八	八〇一	九二二	九二二	
輸出入額(百万ドル)(8)	八七七	一、三八八	一、四三六	一、二四六		
製造業在庫(百万ドル)(9)	二九、一二三	四一、六七六	* 四二、〇一四	* 四二、〇二四	* 四二、〇〇〇	
製造業売上高(百万ドル)(10)	一九、二七一	二二、三三五	二〇、八二九	二二、五一五	二二、〇〇〇	
卸売物価指数(一九四七—四九〇〇)(11)	一〇〇・二	一一三・六	一一三・五	一一三・〇	一一二・六	
株価指数(一九三九—一〇〇〇)(12)	一五八・三	一八五・〇	一九〇・二	一九五・三	一九三・一	一九二・五
百貨店売上高指数(一九四七—四九〇〇)(13)	一〇三	一一二	一一二	一一二	一一二	
現金流通高(百万ドル)(14)	二七、一五六	二八、八〇九	二九、二〇六	* 二八、三四七	* 二八、三九〇	* 二八、三二九
要求払預金残高(百万ドル)(15)	八五、〇四〇	九六、三〇〇	九八、一〇〇	九七、八〇〇	* 九五、五〇〇	

(備考) (1)労働統計局調査、(2)連邦準備制度理事会調査、調整分月平均、(3)商務省調査、(4)国勢調査、十四歳以上の労働者、季節的調整なし、(5)商務省および労働統計局調査、(6)商務省、陸、海軍省調査、(7)商務省、(8)商務省、(9)商務省、(10)商務省、(11)連邦準備制度理事会調査、(12)労働統計局調査、(13)証券取引委員会調査、普通株二六五種平均、(14)連邦準備制度理事会調査、未調整分、(15)国庫および連邦準備銀行手持分を除く、月中平均額、(16)銀行間預金および政府預金を除く、各月最終水曜日残高、*推定

アメリカ主要商品および株式相場

食料	一九五〇年		一九五一年		一九五二年		備考
	六月三十日	六月二十九日	十二月三十一日	一月三十一日	二月二十九日	三月三十一日	
小麦(一ブッシェル)	二・三五	二・四六	二・八三	二・八二	二・七九	二・八一	

玉蜀黍	一・七六%	一・九四%	二・一九%	二・二四%	二・〇四%	二・〇八%
ライ麦	一・七四%	二・〇六%	二・四〇%	二・三六%	二・三三%	二・四一%
燕麥	一・二三%	〇・九三%	一・二五%	一・一二%	一・一一%	一・一二%
小麦粉	一・〇〇%	六・二五%	六・四〇%	六・四〇%	六・二五%	六・二〇%
サントス・コー	四九%	五三%	五三%	五四%	五四%	五三%
ヒール	二九・九〇%	三六%	三二・九〇%	三七・二〇%	三八%	三八%
バヒア・ココア	七・七〇%	八・七五%	八・二五%	八・二五%	八・一五%	八・五〇%
砂糖	五九%	六八%	八三%	八〇%	八一%	六九%
タバコ	一六〇%	一六九%	一六九%	一八一%	一八一%	一七〇%
ラード	一一・七〇%	一六・八〇%	一五・四五%	一五・四五%	一三・〇七%	一三・〇七%
金						
鉄	四九・九四%	五六・九九%	五七・一一%	五七・一一%	五七・一一%	五七・一一%
ピレット	五三・〇〇%	五六・〇〇%	五六・〇〇%	五六・〇〇%	五六・〇〇%	五六・〇〇%
屑鉄	四二・〇〇%	四四・〇〇%	四四・〇〇%	四四・〇〇%	四四・〇〇%	四四・〇〇%
電気銅	一一・二%	二四%	一一・二%	二四%	一一・二%	二四%
アルミニウム	一七%	一九%	一九%	一九%	一九%	一九%
アンチモニー	二六・二八%	四三・八〇%	五一・八五%	五一・八五%	五一・八五%	五一・八五%
鉛	一一%	一七%	一九%	一九%	一九%	一九%
水銀	七五・〇〇%	一一・五〇%	一一・五〇%	一一・五〇%	一一・五〇%	一一・五〇%
亜鉛	一五・七二%	一八・二五%	二〇・二八%	二〇・二八%	二〇・二八%	二〇・二八%
海峽錫	〇・七八%	一・〇六%	一・〇三%	一・二二%	一・二二%	一・二二%
綿	三四・七九%	四六・〇六%	四二・七五%	四二・八〇%	四一・二〇%	四二・五五%
花	一五%	一七%	一六%	一五%	一四%	一四%
プリン						
その他						

ゴム(セーポント)	三二%	六六	五二	五〇	五〇%	五〇%
皮革(草)	二五%	三六	二五	一九%	一六%	一六%
原油(一バレル)	二・五一	二・五一	二・五一	二・五一	二・五一	二・五一
株式相場						
工業株(三〇種平均)	二〇九・〇八	二四二・六四	二六九・二三	二七〇・六四	二六〇・〇八	二六九・四六
鉄道株(二〇種平均)	五二・二四	七二・三九	八一・七〇	八五・七九	八四・八七	九四・三六
公共株(一五種平均)	四〇・六四	四二・〇八	四七・二二	四八・六三	四八・四三	五〇・二一

特記したものはニューヨーク標準相場。

(3) 財政金融問題

三月十五日は納税者にとつて昨年の所得税支払の締切日であると共に本年第一四半期分所得税の納入日であつたため、これが市中の金詰りを激化し、既述の如き景気の停滞に拍車をかけた点は疑を容れない。尤も連邦準備制度理事会では徴税政勢による金詰り激化を緩和すべく、前以て政府支払を進捗せしめておくこと、銀行準備金を潤沢にしておくこと、大口納入分については財務省の加盟銀行に対する特別預金勘定に預託すること、並びに連邦準備銀行をして必要且つ望ましい額だけ国債を公開市場で買入れさせること等の諸方策を講じた模様であるが、何分法人税だけでも約七〇億ドルに上る多額の徴税であつただけに、これが市中の資金不足を齎し証券、商品の換金が盛んに行われ市場に弱気的影響を与えたことと否めない。この様な徴税の圧迫を身近に感じた米国民の関心が増税反対、政府支出の削減に向けられることは当然で、議会に於ては来会計年度八五四億ドルの政府の支出見積りに対しオマホニー上院議員は一〇〇億ドル、ジョージ上院財政委員長は七〇億ドル、ダグラス上院議員は七六億ドルの夫々削減を主張しており、大統領の要請した四六億ドルの増税実現も極めて困難を予想される。

なお一般信用統制並に国債管理に関するパットマン委員会の公聴会は三月十日より開かれ、連邦準備制度理事会の独立性について、スナイダー財務長官、マー

チン連邦準備制度理事会々長、カイザリング経済諮問委員会議長等の証言及び議論に関心が集中されたが、右証言に於てスナイダー長官は通貨金融政策全般に亘る大統領の最高諮問機関として財務長官、連邦準備制度理事会々長、予算局長、大統領経済諮問委員会議長及び証券取引委員会々長を以て構成される委員会の設置を大統領に要請する意向を表明、これにより財務省と連邦準備制度との意見の対立を未然に防ぎ得ると言明した。これに対しマーチン連邦準備制度理事会々長は連邦準備制度の独立性を強調し、右委員会案についてはわれわれは助言を歓迎するが共に会して金融問題を解決することは困難であり、且つ連邦準備制度理事会の政策決定機能はそれらの助言によつて妨げられるべきものではないとの見解を発表した。またニューヨーク連邦準備銀行総裁スプラウルは右案に対し国債管理及び信用政策に関する財務省、連邦準備制度理事会双方の責任を調和する役割を果すとともに両者何れにも属せざる如き委員会を議会に設置することを提案した。

右の如き本問題を繞り今後論議は益々活潑化すると思われが、問題が単に財政金融の分野に止まらず経済の基底に触れるものだけにその成行には多大の関心が払われている。

(4) 対外援助の動き

六日トルーマン大統領は議会に特別教書を送り、自由諸国の防衛体制の強化のための米国の責務を明かにすると共に、さきに本年初頭の予算教書で細目に触れなかつた本年七月より始る一九五三会計年度の対外援助予算の内訳を次の通り発表した。(単位百万ドル)

	五三会計年度	五二会計年度
軍事援助	五、三五〇	五、九九七
内ヨーロッパ	四、〇七〇	五、〇二八
アジア・太平洋	六一一	五三五
近東・アフリカ	六〇六	三九六
その他	六三	三八
対欧防衛努力援助	一、八一九	一、〇二二
経済技術援助	六五六	四六四
内アジア・太平洋	四〇八	二八三
米州	二二	二一
近東・アフリカ	一九六	一六〇
その他	三〇	：
計画運営費	七五	：
総計	七、九〇〇	七、四八三

右予算案によつて注目される点は共産主義諸国の侵略防止のための自由諸国防衛に対する米政府の決意を表明していることである。これは第一に援助の強化によつて窺うことができる。即ち右の様に予算額(支出及び契約許可額即ちアプロプリエーション)では本年度の七四億ドルから七九億ドルに増額されているに過ぎないが、実際支出額に於ては本年度の六九億ドルに対し来年度は一〇五億ドルと大幅に増加するものとみられている。第二に援助に軍事的性格が濃化している点にみられる。即ち五三会計年度においては前年度に比し、一見軍事援助は減少し、対欧防衛努力援助を含んだ広義の経済援助は増大しているかに見えるが、教書ではヨーロッパに対する援助を対欧防衛努力と銘打ち、最終軍需品を供給する直接軍事援助と並べて、これをむしろ軍事援助の範疇に入れてある点にも窺え

る如く、経済援助は著しく軍事的性格を帯びており、軍事優先の立場が貫かれている。第三に地域別にみてヨーロッパ以外の地域への援助額の増大によつて窺える。特にアジア太平洋地区に対する援助はアジアにおける共産主義勢力の浸透を考慮して今会計年度の八八百万ドル(軍事援助五三五百万ドル、経済援助二八三百万ドル)から来会計年度の一、〇二九百万ドル(軍事援助六一二百万ドル、経済援助四〇八百万ドル)に大幅に増額されているが、これは大統領が日本と東南アジア及び南アジアとの間の貿易関係の増大に言及していることにも関連して注目されよう。

しかしながら、以上の対外援助予算も選挙の年を迎えている米国会の空気からみて難航が予想され、その削減は必至と云われている。これは米国の再軍備への努力にも拘らず、ヨーロッパの防衛努力が抄々しくなく、米国の援助が軍備の強化よりも国民生活水準の引上げに流用されているという声を反映していることは勿論ながら、更には現在国民所得の三〇%に及んでいる納税者の負担を出来る限り軽減せんとする選挙対策の一環であることは否定しえないであろう。削減の対象は戦前に比し、現在工業生産三九%、鉄鋼生産三〇%、電力生産二〇%と夫々上廻るに至っているヨーロッパに対する経済援助に向けられることは必至であつて、予算案がヨーロッパに対する経済援助を従来の経済援助の項目から外し、対欧防衛努力援助と名付けたのもこの動きを封せんと思はれる。二十日にはアチソン國務長官、ラヴェット国防長官、ハリマン相互安全保障担当官、ブラッドレー統合参謀本部議長は何れも議会で対外援助の必要を強調したが、既に下院外交委員会委員長デュームズ・P・リチャード議員は経済援助を中止し、軍事援助といえども米国内で生産された軍需品の供与に限定すべきことを主張しており、その他対外援助を一〇―二〇億ドル削減せんとする動きが強い。更に一部には国内業者保護のため、米国内に於て使用を制限されている物資(ニッケル、コバルト等)を使用した民需品の輸入を禁止せんとする主張或は関税、輸入割当等に依り消費物資の輸入を抑制せんとする動き等もみられ、世界的なドル不足の激化傾向とも関連し、以上の様な対外援助の削減或は輸入抑制等の米国内の動きは他国に不安を与えている。

他方最近東西両陣営の間にあつて、飽くまで中道を守らんとする若干の国々では昨年十月成立した相互安全保障法に盛り込まれた諸条件が主権の侵害であるとして援助を拒絶せんとする傾向もみられるのであつて、此の間にあつて米国の賢明な世界政策が望まれている。

三、西欧経済の諸問題

(1) イギリス経済の危機と予算案

イギリス保守党の現下の経済危機に対する認識は英本国は勿論のこと、スターリング地域全体が「収入以上の生活」を営んでいることから生ずる国際収支の危機、延いてはポンドの危機であるという点にある。このような認識に立つて昨年来保守党バトラー蔵相の採つてきた政策は輸入削減を中心とする耐乏政策であり、これを契機として国内的には公定歩合の引上等一連の金融引締政策を採ることによつて物と金とのアンバランスを是正せんとするものであつた。このような政策はさきの英連邦蔵相会議で確認されたのであるが、本月十一日予算案と共に発表された国際収支改善策は、

(1) 一九五二—五三年度の国際収支を前年より六億ポンド改善する。即ち前年度は五億ポンド余の逆調であつたが本年度はこれを一億ポンドの黒字とする。

(2) 右六億ポンドの改善は、貿易外受取増により一・五億ポンド、貿易条件の改善により一億ポンド、輸出の増加により〇・五億ポンド、更に輸入の削減により三億ポンド(昨年十一月以来三度に亘り六億ポンドの輸入削減が発表されたが、これは未発表の貿易計画に対するものであつて、前年実績に対しては三億ポンドの削減となると云われている)を夫々挙げ達成する。

(3) 物資面からは国民の消費を前年と同一水準と抑え、輸入削減三億ポンド、輸出増〇・五億ポンド、軍事費の増加二億ポンド計五・五億ポンドが年間の負担増となる。

(4) 右負担額中一・五億ポンドはストックの食い潰しで賄い、残り四億ポンドは一・五億ポンドを生産増加に期待し、〇・五億ポンドを公共事業の削減、更に一億ポンドを民間産業設備投資の削減によつて賄う。

と極めて計画的に構成されたものである。このような国際収支の改善を目標とす

る総合政策の一環として同時に発表された一九五二—五三会計年度予算は極めて注目すべき内容を有している。即ち、同予算案によると、歳出総額四、二四〇百万ポンド(前年より八三百万ポンド増)、歳入総額は現行税率で四、七七八百万ポンド(前年より五四二百万ポンド増)と差引五三三百万ポンドの歳入超過(前年実績は三七九百万ポンドの歳入超過)となつてはいるが、これは経常勘定のみであつて、資本勘定を含めた総合予算にあつては収支は略均衡する旨(前年実績は一五〇百万ポンドの赤字)伝えられている。歳出項目中国防関係費は一、五四八百万ポンド(前年一、四九〇百万ポンド)となつてはいるが、このうち陸海空軍その他の狭義の軍事費は一、三七七百万ポンド(前年一、一三二百万ポンド)である。他方歳出中大幅の削減をみたものは食糧補給金二五〇百万ポンド(前年四一〇百万ポンド)である。歳入は前記の如く現行税率でも五三八百万ポンドの歳入超過となつてはいるが、この外超過利得税を新設(四七—四九年の平均利益を基準として、これを超える利益に対し三〇%、若しくは利益総額の一八%の何れか少い金額を超過利得税として徴収する)一月一日に遡及実施する外、ガソリン税増徴(一ガロンに付七ペンス半引上)により年間一六六百万ポンドの増収を見込む外、食糧補給金の削減による生計費の上昇を補うべく、低額所得層に対する所得税の減税、家族手当の増額を図つてはいる。

このような内容を有する予算案はその根本において生産増大を企図するものであり、生産促進予算(incentive budget)と称せられているが、超過利得税の新設といい、食糧補給金の削減といい夫々企業家、並に労働階級の不満の種となつており、果して所期の効果を挙げ得るかは疑問とする向もある。

他方国内民需投資の削減策に呼応して英蘭銀行は十四日公定歩合を二・五%から四・〇%に大幅引上を行い、可成思ひ切つた高金利デフレ政策に移行した感がある。何れにしても当面のポンド危機に対処して、バトラー蔵相の採つた一連の対策は「ポンドを稀少化する」という観点に立ち、財政の均衡を維持する旁ら主として金融面において思ひ切つた引締政策を採ることにならざるを得ない。

以上の如きバトラー蔵相の新予算及びこれに伴う金融政策は、労働階級並に資本家側に多少の不満もみられるが、総体としては現状に於て最善に近いものとさ

れ国内に於ては勿論国外に於ても好感を以て迎えられ、特にこれによりポンドに對する海外の信用は著るしく恢復するに至つた。即ち右算發表前対ドル現物相場一ポンド二・七八ドル程度と、英蘭銀行の出動により纔かに公定レートの最下限を維持していたに過ぎなかつたものが、其の後は二・八ドルを超え二・八二ドルの最高限度に達せんとしており、又先物相場に就いてもデイスカウントは著るしく正常化するに至つてゐる外、ニューヨークに於ける振替可能勘定ポンドの自由相場も二・四〇ドル内外より最近は二・四五ドル見当に上昇してゐる。勿論かかる為替相場の昂騰は従来ポンドの先行落潮を見越してポンドの売持ちとなつていた筋の買理めに伴う技術的な点に基因しており、ポンドの地位の根本的な改善によるものではないが、ともかくも海外に於けるポンドの信用の恢復は従来ポンド危機の一部の原因をなしていた資本逃避その他の思惑的な取引が金利の引上げにより著るしく困難となつたことと相俟ち英国政府のポンド維持のための闘いを容易にすることは疑を容れない。

此の間公定歩合の引上げは左の如く各種市中金利の上昇を齎らし、ここに短期金利に就いてもロンドン市場はニューヨーク市場を上廻るに至つた。(従来から長期金利はロンドンの方が高率)

	旧		新	
	ロンドン	ニューヨーク	ロンドン	ニューヨーク
公定歩合 (註一)	二・二五%	三・五四%	一・%	一・%
預金金利 (通知預金) (註二)	二・%	二・%	二・%	二・%
コールレート (註三)	二・%	二・%	二・%	二・%
大蔵省証券担保	二・%	二・%	二・%	二・%
短期公債担保	一・%	二・%	一・%	一・%
優良銀行引受手形担保	一・%	二・%	一・%	一・%
優良商手割引レート (三ヶ月銀行引受)	一・%	三・%	二・%	二・%
大蔵省証券割引入札レート	一・%	二・%	一・八六五	一・八六五

海外經濟調査 (上) 昭和二十七年三月

銀行貸出利率 (註四)

大	一般	企業	業	業
三・三%	四・五%	三・〇三%	四・七%	四・〇五%
四・五%	五・五%	四・〇五%	五・五%	四・七%
五・五%	五・五%	四・七%	五・五%	四・七%

(註一) 英蘭銀行の公定歩合は四%であるが、別に大蔵省証券担保の貸出に就いては三・五%のレートを認めてゐる。

(註二) 英國の預金は二十一日前に解約の通知を必要とする通知預金、米國に就いては三ヶ月以上六ヶ月以内の定期預金。

(註三) コールレート、優良商手割引レート、大蔵省証券割引入札レート等に就いては日々動いため必ずしも右によりがたい場合もある。

(註四) 米國の銀行貸出レートに就いては大企業、一般企業、個人の分類は正確ではない。大體の傾向によつた。

更に短期金利の上昇は公社債利廻の昂騰を齎らし又株式に就いても超過利得税の關係もあり株価は下落しており、かかる金利負担の圧迫から民間の産業設備投資は大幅に抑制せられることとなるものと云われている。

いづれにしても以上の様に新予算及び金融引締政策は其の第一段階に於てポンドに對する信用の恢復、国内のインフレ傾向の抑制に顯著な効果をおさめることができたのであるが、國際收支の改善、經濟危機の克服という最終目標に就いては未だ必ずしも樂觀を許さないものがある。蓋し最近の世界的な景氣後退の傾向が各國の輸入削減措置等によつて今後一層深刻化してゆくものとすれば、バトラー蔵相の予定する精密に組立てられた國際收支改善計画も輸出の不振という面から破綻を余儀なくせられるに至る惧れがあり、又既に纖維或は自動車工業等の不振から失業者の増大がみられ(昨年六月十九万人程度の失業者が最近は三十九万人に上る)、漸く社會問題化せんとしてゐることでもあり果して労働階級の反對を押してどこ迄高金利デフレ政策を推進し得るやも疑問となるであろう。此の意味に於て現在の世界的な景氣後退傾向が今後如何なる経過を辿るかバトラー蔵相の新政策の運命を決するものと云えよう。

(2) フランスにおけるピネー内閣の成立と新經濟政策

前月末に於るフランスの政変はその經濟危機対策の前途に益々不安と動揺とを与え、而もポール・レイノー(獨立共和派)による救國連立政權の構想が失敗した

こと等もあつて、フランの相場場は一ドル四八六フランに迄下落し(三日)、二月中の対EPU収支も一二九百万ドルの借越と逆調を続け累積債務総額は四一七百万ドル(割当額五〇〇百万ドルの八三%)に達し新に入〇百万ドルを超える金(又はドル)の支払を要求されるに至り、銀行券の保証としてフランス銀行が保有する五四〇百万ドルの金塊に手を着けざるを得ない状態となつた。加うるに国内に於ては新年度予算の遅延に伴いフランス銀行からの借入金(二五〇億フラン、期限三月二十日)の返済についても政府は早急な措置を講じなければならず政治の空白は一日も許されない事情にあつた。

このように政治的、経済的に緊迫した事態を背景に八日に至つてアントワーヌ・ピネー(独立共和派)による新内閣が成立したが、新内閣は先ず当面の危機收拾の応急対策として①フランス銀行借入金金の期限を二カ月間(五月十五日迄)延長した外(十三日決定)、②EPUへの金支払を避ける為EPUから一億ドルの短期クレジット(償還期限六月三十日)を獲得すると共に(十五日決定)、ドイツから取戻した連合国の金の中ブラッセルの連合国賠償機関から再分配された二五百万ドルを為替安定基金に繰入れる(十三日)等の措置によつてフランス銀行保有金塊の減少を回避することに成功し、③又前月に引続き輸入削減を強化しポンド地域諸国、台湾及びインドネシアからの商品輸入を制限し輸入代金支払を特別認可制の下においた。

こうした応急対策と並行して政府は危機打開の根本方針として次の如き経済政策を明らかにした。①行政上の措置による物価の安定、②増税によらざる予算の均衡回復、その為の方法として、③徴税機構の改革、少額公債の発行、④国有諸企業の資金調達源を金融市場に転換すること。このような危機対策は従来の如きアメリカよりの援助の増加並びに輸入制限によつて局面を糊塗し他方財政の均衡策として増税に頼る外なかつた諸政策に比較すれば若干新味のある措置と考えられる。元来公経済の貧困と私経済の裕福という事実によつて表現せられるフランス経済の困難を打開するには私経済の裕福を公経済に動員することが必要であるが、インフレーションと増税に飽きた人心を背景にして新政策は一応順調な迂り出しを見せている様である。即ち、①政府の要請(十九日)に応じてバリーを

中心に拡大しつつある消費物資の引下運動(一一五品目に亘つて五一一〇%の引下)、②乳製品等の統制価格、サービス料金の据置、③公債消化の好調等はこれらの間の事情を物語るものであつてフランの相場場も二十五日には一ドル四三六フランと若干の回復を見せている。

然し乍らこうした措置はインフレーション阻止策としては尚部分的なものに過ぎず、問題解決上最大の鍵となるものが予算の均衡回復にあることは明かである。政府は予算案の組替を行つて二十四日国民議会に提出したが、これによると前内閣の提出した予算案に於る赤字(三、五〇〇億フラン)を克服する為、①一般歳出の節減一、一〇〇億フラン(国有企業の資金調達源の転換と社会保障制度の改組とを中心とする)、②戦災復興費、モネ・プラン関係費の削減九五五億フラン、③徴税機構の改革(租税滞納額に対する追徴金の免除と脱税の捕捉)による租税増収一、三〇〇億フラン等を見込んでいる。然し反面公債による歳入四千億フランは依然残されており此の点にインフレ要因が存する外、金融市場に委せられた国有諸企業の資金調達にも多大の問題があり、場合によつては中央銀行の追加信用に依存すべきことが予想され、結局財政は依然としてインフレの危険をはらむものといわざるを得ない。

新内閣の財政経済政策が物価の引下を通じ輸出増大に刺戟を与え、国際収支の改善に所期の効果をあげうるか否かについては尚若干の時日を待つて判断しなければならぬが、場合によつては政府はフラン切下をも考慮しているとも伝えられている。何れにしても新内閣の根本方針が財政の負担を金融に転嫁するものである以上今後金融市場の繁忙化に伴つて、金融政策の方向と貯蓄の重要性が注目の的となるであろう。差当つての問題としては予算審議の推移に大きな関心が払われるわけであるが、ドゴール派、社会党及び共産党の野党陣営が一致して政府に反対すれば、容易に政府が覆さるという事情もあり、依然として不安定な政情が新政策の前途に大きな暗影を投じている。

(3) 西ドイツ経済の近状

昨年来、西ドイツにおける生産停滞の主因をなしていた石炭不足は、今年初頭以降、採炭量が増加したため、やゝ緩和されるに至つた。即ち石炭の日産量は昨

年二月には三七八千トンであつたが、本年二月には四一二千トンに達している。このような採炭量の増加は、坑内労働者数の増加と能率給制（一〇%の追加採炭に対し一五%の賃金が加算される）の採用とに基くものであるといわれている。そのため、石炭の闇価格は低落し、工業生産も又着実に増加し始めた。かくて従来毎月一二〇万トン程度アメリカから輸入していた石炭代の外貨払いも軽減されるとの見透しもあるが、必要な資本投資が確保されない限り、最近の採炭量の増加も長続きしないであろうとの見方も一方に行われている。

朝鮮動乱勃発後、継続していた西ドイツにおける物価および賃金の上昇傾向も、昨年末以降はほとんど変化をみせなくなつた。これは国際的な価格水準の停滞と歩調を一にするものであると共に、西ドイツ内における消費者の買漁り中止と企業の原料ストック買控え等国内需要の減退に起因するものである。更に主として税収の増加による財政面での引揚超過という要因も加わり、一般に市場の需要停滞と景気の伸び悩みが感ぜられている。然しながら、通貨量が格別減少している訳でもなく、又、失業者が季節的な傾向以上に増大する模様も今の所ないので、総体としてみれば西ドイツは一時的な安定の状態に在ると云えるであろう。

唯此の反面国際収支の面で、欧州支払同盟に対しては依然として出超を保持しているが、ドル地域に対する輸出が振わず、ドル不足（ドル保有量は昨年九月の四四〇百万ドルから、本年二月末には三二九百万ドルと半年間に一億ドル余減少した）が痛感されているため、ドル輸出の促進が叫ばれている外、EPU諸国に対する輸出の好調も最近の一般的な貿易縮小傾向の折柄、今後どの程度持続し得るか、注目されるところである。

(4) 最近のイタリアの貿易事情

EPUに対するイタリアの累積債権は昨年十月末遂に割当額二〇五百万ドル（十月中の債権増加六三百万ドル）を突破、十一月に入つても尚月中増加額二一・五百万ドルと進展を続けたので、EPUはイタリアと特別契約を結び割当超過分が一億ドルに達するまでは、五〇%を金で支払い、残額をクレデットで決済することとした（本来割当超過分債権については一〇〇%金で支払いを受け得る）。この情勢に対処しイタリアは極力輸入促進を計ると共に貿易相手国の転換を策して

いる。即ち、従来はドル地域から原棉を買付、ポンド地域向に綿製品を輸出するという貿易方式であつたが、この不利益を是正するために、EPU諸国に対する綿製品輸出抑制策を採用、同時にドル不足の懸念からして原棉輸入量の半分はこれをポンド地域から買付けることとした。この間イギリス及びフランスがその経済危機対策として大幅な輸入削減策を採用したこともあつて、十二月におけるイタリアのEPUに対する債権増加は一・一百万ドルと著減したが、本年一月中旬には再度二〇百万ドル近くの増加となつていく。これはイタリアのEPU諸国—特に西ドイツ、イギリス等（イタリアの西ドイツに対する輸出は一九五〇年七三一億リラ、一九五一年上半期五〇八億リラとEPU諸国向輸出総額の約一〇%を占め、イタリアの第一の輸出先たるイギリスより僅かに少い）に対する輸出抑制策が未だ効を奏しないことを示すものであろう。しかし乍らイタリアのEPU諸国に対する輸出品は生鮮野菜、果実、オリブ油、綿布、人絹、塩、自動車、セメント、アルミニウム等からなり、これが輸出抑制は国内産業育成の点からも一般的に困難視されているところである。例えば政府は最近に至り、EPU諸国に対する輸出税引上を考慮中と伝えられるが、輸出税の引上は国内輸出産業に打撃を与える一方、対外的にもEPU諸国の反対が予想されるので、左程実現性のあるものとはみられない。要するに国内市場の狭隘なイタリアとしては相当程度の雇用並に工業生産水準——昨年七月の一四四から十一月には一三六（何れも一九三八年基準）に若干低下——を維持せんとすれば輸出市場に依存せざるを得ないとみるべきであらう。

最近発表された一九五一年中貿易統計によれば輸出が一、六二九百万ドルと前年度の一、一九九百万ドルを三五・九%増加したに過ぎぬのに、輸入は二、一一九百万ドルと前年の一、四四二百万ドルを四六・三%方増加し、入超は一九五〇年の二四三・六百万ドルから四九〇百万ドルへと倍加している。而もこの入超額の中約半分近くはアメリカ合衆国及びカナダからの石炭輸入の再開によるものと見られている。

イタリアの対ドル地域向輸出の輸入に対する割合は昨年第一・四半期の五〇%から六月二〇%、八月一九%と急激に悪化、九月二二・一%、十月三四・三%と

若干好転を示したもののドル不足の傾向は依然として大きく、他方EPU諸国向輸出は前記の如き事情から輸入促進措置にも拘わらず、輸出の輸入に対する割合は昨年上半年一〇〇%、七月一二七%、八月一二九%と逐月上昇傾向を辿っている。

このような貿易構造に由来するドル不足の悩みから、対ドル地域向輸出には種々考慮がはらわれてきているが、他方EPU諸国に対する輸出もイギリス、フランスが大幅な輸入削減策を採っていること、西ドイツにあつてもイタリアからの輸入を抑制せんとする動きがみられること等もあつて、今後の輸出には大きな制約が課せられることと思われる。今のところイタリアは輸入促進に努力しているが、今後上記の如き貿易事情がイタリア産業に如何なる影響を及ぼすかその成行が注目される。

四、ソ連の物価引下と一九五二年度予算

三十一日ソ連政府は一般消費物資の価格引下を四月一日から実施する旨発表した。今回の物価引下は一九四七年十二月以来第五回目のもので、これがソ連国民の消費生活に与える影響は大きく、また西欧諸国が再軍備の過重な負担とアメリカの軍拡テンポの緩慢化によつてかなり深刻な打撃をうけている現在その宣伝的効果は無視しえないものがある。

物価引下率は主要食料品については一〇—二〇%、書籍類平均一八%、ホテル宿泊料平均一五%に及び、またレストラン、食堂その他飲食店の販売価格については右の食料品価格の引下に依りて引下げることになった。このような大幅な物価引下を可能にしたものは今回の物価引下に関する政府の発表の中でものべているように、農工業生産の増大、労働生産性の向上、製品原価の引下であつて、一九五一年のソ連工業生産は前年度に比し一六%増加し、一九四〇年水準を二倍以上上廻つたといわれる。また工業労働者の労働生産性は前年に比し一〇%増大、また農業生産性についても穀物収穫高は七四億ブード(一二二百万トン)に達したといわれる。すでにソ連の物価は一九五一年末までに一九四六年に比し五〇ないし八〇%低下し、その結果実質賃金は一九四〇年に比し六二%上昇したといわれる。このようにソ連の物価が漸次引下げられ、国民の生活水準が向上を示してい

ることは現下の国際経済情勢に鑑み誠に對蹠的であり注目される。

ソ連最高会議は五日から八日までの四日間にわたり開かれた。この会議は第五次五カ年計画についてなんらかの発表が行われるのではないかと予想されていたこと、またソ連の一九五二年度予算特に国防予算の発表が予定されていたことから注目をひいていた。しかし第二次五カ年計画についてはなんらの発表も行われなかつたし、また三月六日政府提案の本年度予算においても特に目新しいものは感ぜられず、ただ本年度国防費が一、一三八億ルーブル(二八四億ドル)という平時のソ連としては記録的な金額に上つたことが世界の注目をひいた。

ソ連の国家予算は国民所得の三分の二以上を吸収するといわれ、社会主義拡大再生産の重要源泉である。いうまでもなくその国家予算は国民経済発展計画に照応して編成されたもので、その年のソ連国民経済の動向を知る上の重要な指標である。本年度国民経済発展計画によれば、まず工業生産については労働生産性の向上、新技術の導入によりこれを一層増大せしめること、また農業については播種面積の拡大、穀物および工芸作物の増産、畜産業の生産性向上により農産物の生産を大幅に増加することを予定している。特に本年においては住宅建設が大規模に進められることとなつている。このような経済的課題を折込んで編成された本年度の予算を見ると、まず歳入総額は五、〇九九億ルーブル(一、二七四億ドル、一ドル四ルーブルで換算)で前年に比し四一九億ルーブル増、歳出総額は四、七六九億ルーブル(一、一九二億ドル)で前年に比し三五六億ルーブルの増加となり、歳入超過は三三〇億ルーブルに達している。

右の歳入総額五、〇九九億ルーブル中最大の比重を占めるものは国营企業からの収入すなわち取引税および収益税であつて、両者合計の総額に占める比重は六三・一%の大きさに及んでいる。これはソ連の如く国营企業が圧倒的の比重を占める社会主義経済にとつては当然のことである。本年度取引税収入は四月から物価引下が実施されたにかかわらず、前年に比し一二二億ルーブル増を予定されているが、これは生産増と物価引下に基づく商品取引量の上昇を予定している結果であり、また収益税収入が六一八億ルーブルで前年に比し一四〇億ルーブル増加しているのはソ連国营企業の採算性が労働生産性の向上と経営技術の改善により漸

次向上を示している証左といえよう。さらに国民諸税収入（主として一般個人に対する所得税）が四七四億ルーブルを予定され、前年に比し若干増加しているのは税率の引上によるものではなく、勤労者数の増加と収入増に基因するといわれる。

一方歳出予算を見ると、その総額は四、七六九億ルーブルのうち国民経済費は一、八〇四億ルーブルに上り、総額の三七・八%を占めている。この大半が新規工場、発電所、運河等の基本建設に向けられ、国民経済力の一層の発展を意図している。次いで大きいのは社会文化費の一、二四八億ルーブルで、総額の二六・二%を占めている。これは諸学校、病院、研究所、幼稚園、託児所、サナトリウムその他に向けられる。ところで問題の国防費であるが、本年度においては一、一三八億ルーブル（二八四億ドル）が計上され、前年に比し一七五億ルーブルの増加で、総額に占める割合も前年度の二一・八%から二三・九%に上昇している。アメリカの一九五三年度軍事費は本年一月議会で提出された予算教書によれば五四五億ドルで、総額の六三・八%に上つている。このアメリカの軍事費と比較すればソ連のそれはかなり小さい。しかしソ連においては国防費として支出されるルーブルの実質的価値は他の項目から支出されるそれよりかなり高く、さらにソ連が国防費として計上しているものはいわゆる直接陸海軍費のみで他の費目の中にも軍事的意義を有する支出が潜在するといわれるから実質的にはソ連の国防費はさらに増大するであろう。かくてソ連はズヴェーレフ財務相も六日の予算報告の中で「これだけの金額があれば祖国の国防力をさらに高めるために必要な措置をとることができる」とのべているように西欧諸国の再軍備計画に対して万全の準備を整えているといふことができよう。

五、中共農業経済の動向

一九五一年の農業生産は極めて好成績をあげ、一部旱水害による罹災区を除き大体豊作で全国農業生産は戦前水準に接近していると伝えられる。二月半ば政務院発表によると食糧生産は戦前最高水準の九二・八%に及び棉花生産も戦前水準を三三%方凌駕し、家畜、煙草、麻、茶その他の生産はいずれも計画を達成又は上廻る成績を示している。この結果食糧および工業原料（特に棉花）の供給は増

加し、また農村における購買力の増加に伴い工業品の取引量も増大しているといわれる。さらに物価についてみると年初来殆ど安定状態にあり、例年騰貴傾向を示す二月末の旧正月にも国营商業機関よりの多量の食糧放出、食糧価格の五%値下げ、市場管理の強化等により逆に若干の下落をみた程である。今後食糧需要期に入るが、昨年豊作と国营商業機関の買付増加等により農産物の価格変動は抑えられるものとみられている。

中共の経済建設の基本的課題は農業にあり、工業化のテンポも根本的には農業発展にかかっている。従つて政府は常に農業生産の発展に留意し二月半ば「本年の農業生産に関する指令」を発表した。これによると本年の農業生産目標を戦前水準への復帰あるいは凌駕におき、全国的に食糧については一九五一年水準の八%増、棉花については二〇%増を予定している。このため特に食糧および工業原料（主に棉花）については単位面積当りの生産向上に重点をおき、施肥の増加、旱水害防止、病虫害駆除、技術改善、農民互助組織の強化、国营農場の設置等を推進し、目標の達成に努めることになつている。政府当局ではすでに三億以上の人口を擁する農村で土地改革が完了したこと、又抗米援助運動の展開による農民の生産意欲の向上、二年間にわたる豊作により農民所得が増大し延いて生産力が増加したこと、国家の農村に対する技術その他の援助態勢が確立されたこと、年初来展開されている三反運動が増産節約運動を推進する結果となつていること等により目標達成は可能であるとみている。

なお政府は春期植付に際し、耕作、播種時期、方法その他の面で強力な指導を行うことを決定した。すでに三月に入り広東省における春耕は開始され、合作社（協同組合）では肥料の廉価販売を、銀行方面では七百億元に上る農業貸付を開始しそれぞれ援助に当つている。

(附) 香 港

昨年下半年来の世界的景気後退の影響をうけ、香港貿易も縮小の一途にある。一月の貿易総額についてみると五八一・五百万香港ドルと一九五一年月平均七七五・三百万香港ドルを二五%下廻り、また昨年の最低記録である九月（五九二百万香港ドル）を下廻るに至つた。

これを輸出入別にみると輸入は三八四・八百万香港ドルで五一年月平均四〇五・九百万香港ドルを五%下廻っているに過ぎないが、他方輸出は一九六・七百万香港ドルで昨年月平均三六九・四百万香港ドルを四七%も下廻るに至っており、貿易減退の要因が輸出の減退にあることを示している。このため入超は実に一八八百万香港ドルに及び五〇年下半年来の最高額に達した。

この様な輸出の不振が海外諸国の購買力減退、日本およびアメリカ商品の東南アジアへの進出等にあることは勿論であるが、香港が仲継貿易港であり、しかも中国に対する依存度の高いことに鑑み昨年来続いた禁輸政策の強化が大きく響いていることが指摘される。一月の対中国輸出貿易(マカオを含む)についてみると、昨年月平均一五三百万香港ドル(輸出総額の四一・三%)から僅か二九百万香港ドル(二四・七%)に著減している。禁輸の強化はさらに香港工業にも致命的打撃を与え、特に紡績業は操短を行っている。アメリカ政府は三月二十日香港紡績業を救済し、失業問題の悪化を防ぐため過去十八カ月間にわたり実施されていた棉花輸出禁止令を解除することとした。なおアメリカ政府は解除に伴い香港政府又は業者に対し米棉が香港を経由して中共地区へ再輸出されぬ様厳重な管理を行うことを要求した。いまのところアメリカの輸出品は少量に止まるものとみられるが、紡績が香港最大の工業であるだけに香港経済に与える影響も少くないとみられる。

しかしながらその他製品に対する統制は逆に強化される傾向にあり、二月末には一九五二年輸出入「特定物資」補充管理令が公布されており、貿易の見透しは極めて悲観的である。これを裏書きするかの如く、三月五日に提出された香港予算中歳入は二八五・一百万香港ドル(歳出二八五・二百万香港ドル)と五〇―五一年二九二百万香港ドル、五一―五二年修正予算二九一百万香港ドルを下廻っており、特に歳入予算中関税収入は前年度(七五・五百万香港ドル)に比し一〇・六百万香港ドルも減少している。

六、東南アジア諸国

(1) フィリピン

キリノ大統領は三月十七日対日平和条約の批准案を上院に提出した。同国二大

政党の一つであるナシヨナリスタ党(野党)は十八日の幹部会で日本が現金賠償を行わない限り平和条約の批准を拒否すると決議し、一方リベラル党(与党)は二十日の幹部会で野党の条約反対に拘らず批准を推進することに意見の一致をみたといわれ、ここに対日平和条約を繞る同国の政情は全く二分した状態となっている。これに対しキリノ大統領は二十三日、共産主義の防衛に日本の力を利用することが緊急事となつていふこと、日本に対するフィリピンの特殊利益を自由世界のより広範な利益に供すべき時機であること、上院が批准を否決した場合当面する政治、経済上の障害等につきのべ、批准案の承認を重ねて上院に要請した。フィリピン上院の勢力分野は昨年十一月の改選により現在リベラル党十二名、ナシヨナリスタ党十名、中立二名となつている。三月五日行われた上院議長選挙にはリベラル党L・パレデス氏が十三票対十一票の僅少差で当選したが、この票決をそのまま対日平和条約の批准票とみれば三票の不足(批准成立には上院議席の三分の二すなわち十六票の賛成必要)であり今後の成り行きが注目される。このような情勢に鑑み同国政府は批准成立の鍵といわれる日比賠償交渉の早急なる進捗を企図し、三月十日メレンシオ駐日大使をして非公式ながら賠償具体案について日本側の意向を質さしめた。しかし日本側の賠償基本方針には変更なく比例の賠償支払能力調査団の来日を待つて日比賠償第二次会談を開催する意向を示している。

この程関税局から発表された一九五一年度貿易は下半期の物価高(二月号参照)抑制を目的とする消費財輸入の統制緩和、輸出品価格の伸び悩みに通年輸出入一八・三百万ペソ、輸入九六〇・七百万ペソと二四二・四百万ペソ(約七二百万ドル)の入超を示した。また越年後の商況は一般に不冴で、一九四一年を一〇〇とする一月末の卸売物価指数は四〇三で前年同月比二一%の下落を示し、特に主要輸出品たるアバカ、コブラ(三月初旬一キロ当り一九ペソ、一九四八年ピーク六三ペソ)など大幅の下落を示している。しかし米価のみは食糧不足により昨年平均に比し五―七%高となつている。この主要輸出品価格の下落原因は昨年度におけるこれら物資の増産ならびに最近数カ月の輸出不振によるものとみられている。

(2) インドネシア

スカルノ大統領はスキマン政府総辞職(二月号参照)後マシユミ党ブラウオート副

党首、ナシヨナリスト党シデイク党首に後継内閣の組閣を命じた。よつて両氏は中立的立場にあるジョクジヤ侯ブウォー(ナシール内閣副総理、軍部に勢力を有す)を総理としてマシユミ、ナシヨナリスト、大インドネシア三党による連立内閣の結成に努力したが三月十八日これが組閣に失敗、スカルノ大統領は翌十九日現経済相ウイロポ博士(ナシヨナリスト党)に改めて組閣を要請した。右の如き組閣の難航は複雑な同国の対内外情勢を端的に反映したものととして注目されている(ウイロポ内閣は四月一日成立をみた)。

インドネシア政府は二月初旬来アメリカ側と錫売込について交渉を行つていたが、遂にアメリカ側の主張たるジャカルタ渡、封度当り一ドル一八セント(米英原料協定にもとづくマレイ錫取引値に同じ、イ側は最低一ドル二一セント半を主張)に譲歩し三月十八日期間三カ年にわたる米イ錫協定の成立をみた。右は年間一八一二〇千トンの錫を前記価格(最初二カ年適用)でアメリカに売渡すもので、この結果インドネシアの錫輸出の大半(一九五〇年輸出総額四四千トン)はアメリカに輸出され、年間約五〇百万ドルのドル貨を獲得し得ることになる。

さらに政府は十七日アメリカ輸出入銀行から総額二二、七七〇千ドルの借款を受けることになつた。これによりインドネシアは発電所復旧用のディーゼル機関、配電資材および付属器具(八、三〇〇千ドル)、輸送復興計画の遂行に必要なトラック、バス、ジープ(二〇百万ドル)、ジャワ地域の製材施設ならびに森林鉄道施設(二、六五〇千ドル)、沿岸航行貨物船用機関(一、八二〇千ドル)を買付けることになつている。この結果同行からの借款累計は現在七五、〇一五千ドルに上つている。

ルピア為替引下げ措置以後のジャカルタ市場の動きは一般に停滞気味で、一時急騰したドル物資の価格も香港、シンガポールからの中継輸入ならびに在庫品の放出に若干軟化し、綿織物についてもストック品(約二カ月分といわれた)の減少と共に既契約品の引取ならびに下級品取引が再開している程度である。なお現行日・イ通商協定は講和発効後無効となるが、三月二十六日現在のイ側入超額は五七百万ドル(スイング額一〇百万ドル)の多額に上り、これが早急なる決済について両国政府間に話し合いが進められている。

なお同国輸出品の大宗であるゴムの第二四半期輸出税(四、五、六月)は今回の為替措置と関連して大幅引上げ(二七・四セント)が取沙汰されていたが、同国政府は輸出促進の見地から前期並に一キロ当り五五・四インドネシア・セントに据置くことに決定した。

(3) タ イ

三月八日、一九三二年制定の旧憲法に準拠した新憲法が公布され、タイ議會は従来の二院制から一院制に改められた。三月十八日ピブン内閣は二月の総選挙の結果(ピブン派七〇%)にもとずき総辭職を行つたが、同二十九日再び新内閣(大部分の閣僚留任)の組閣を完了した。これにより共産主義反対、国連協力、国内態勢強化を標榜するピブン中心の政権は確立され、反対派たる文治派、王党派、一部海軍不平分子は一応抑圧されたといわれている。

政府は国内物価の抑制、米穀輸出による財政収入の増大ならびに国民所得の引上を目的として最近ポンドならびに対日オーブン為替レート(一ドル二〇バツ)の引上を行つたことは既報の通りであるが、一部業者筋がこれら為替相場の変動を悪用し資本逃避を行つている実情に鑑み、政府は三月十九日外国為替取引に関する制限措置を実施した。右は商業銀行以外の個人または商社が財務省の許可なくして行う外国通貨および外国為替などの送金ならびに振替を禁じたものであり、一般貿易上の債務および借款の支払、海外にある家族への一定額(一人当り月二千バツ)の送金、その他政府の認めた場合などは制限外とされている。また財務省は三月二十四日輸入税計算方法の変更を発表した。これにより従来輸入税計算のために適用されていた公定レート(対米一ドル二二・五バツ、対英一ポンド三五バツ)は廃止され、自由レートが適用されることとなつた。この結果関税収入の大幅増加が期待されている。

以上の如き為替措置により最近のバンコック貿易業者特にバツ引上前に輸入した織物業者への打撃は大きく同市場の動きは閑散といわれ、輸入品の一〇%程度の値下げが必要とされている模様であるが、一部外電は「資金に余裕ある一般業者はストック品を手離さず相場の動きを待つ態度を示している」と伝えている。なお二月二十五日実施した一時的米輸出禁止措置は三月五日解除され、す

に一部は船積されている。

(4) マレイ・シンガポール

マレイ政府ならびに現地英軍当局はゴム園の破壊と輸送貨物の襲撃を企図する共産ゲリラについては軍官民の協力、警察力および自警団の組織強化、一般人の協力要請、投降勧告等の対策を講じているが、その結果最近の治安状況(事件回数からみて)は数カ月前に比しかなり改善されているといわれる。

三月十八日マレイ錫の増産ならびに輸出促進を目的とするマレイ錫情報局がF・ミーキンス(アメリカ人)を所長として開設された。これによりアメリカへの錫輸出はさらに促進されるものと期待されている。なおシンガポールのゴム業者は最近のゴム相場の低落(三月末一号ポンド当り一一・一セント)はアメリカの買付制限によるものとなしこれが緩和方を要望している。次にマレイ統計局発表の二月中のゴムおよび錫の輸出高を見ると、ゴム(ラテックスを含む)八〇千トン(二月七七千トン)、錫四・五千トン(一月四・四千トン)と前月に比し若干増加を示している。その主たる原因はイギリス向輸出が減少したにかかわらずアメリカ向輸出が大幅に増加を示したことによるものとみられる。

対日貿易については三月十日以後繊維品の輸入を一時的(個々の業者への割当決定まで)に停止する措置がとられているが、一部外電はインドネシア、タイ向け繊維の中継輸出が最近増加していることから上記制限の早急なる廃止を懇願し、さらに本年度日本からの輸入を昨年水準に維持(繊維年間一億海峽ドル、約三三三万米ドル)せんとする政府措置についてもその困難性を指摘している。

七、インドその他

(1) インド(インドの不況とその対策)

(イ) 不況の実態

インド経済界は昨年十一月十五日より実施された準備銀行の公定歩合引上げにより政府のデフレ政策が明らかになると共に、漸次下降傾向を示して来たが、本月に入り市況は更に悪化し商品市場、株式市場の内には閉鎖するものも現われその推移が注目されるに至つた。即ち本年二月二十九日新年度予算案が議会に提出され税制の変更が行われないことが明らかとなつたため、所得税、輸出税等の軽

減、これによる購買力の増加を期待していた投機筋の思惑が外れたことを直接の原因としたものであつて一例としてカルカッタ黄麻相場についてその動きをみれば次の如くである。

カルカッタ黄麻相場(一級品現物、一俵当りルピー)

一月十六日	三三〇	三月十七日	一四〇
二月四日	二九〇	十九日	一六〇
二十日	二八〇	二十日	二〇〇
三月十日	一八五	二十一日	二一〇
十三日	一五五	二十五日	二三〇
十四日	一三〇	二十七日	二二〇

この様な景気下降は前述せる如く昨年下半年以降のもので卸売物価指数(総合)についてみれば、昨年四月の四五七・五を頂点として下降を続け本年三月八日には三七四・六に下落、食糧品については昨年五月の四二・九を頂点として同じく下降し、本年三月八日には三三九・五に下落している。

卸売物価指数(一九三九年=一〇〇)

年	月	総合	食糧品	工業用原材料	半製品	工業製品	雑
一九五〇年	六月	三九五・六	四〇二・八	四九・七	三五五・五	三四七・六	六九三・〇
一九五一年	一月	四四四・三	四三三・五	五五二・〇	三五八・八	三五三・五	七〇一・一
	二月	四三三・四	四二四・〇	五五六・五	三七七・六	三六九・七	七〇六・三
	三月	四三六・六	四三三・〇	六〇八・九	三八一・四	三六七・二	七五三・四
	四月	四三七・五	四二二・五	六八三・一	三八七・八	四二二・七	七五二・五
	五月	四五六・八	四二二・九	六八六・一	三八七・九	四二〇・二	七三三・三
	六月	四五六・五	四二二・八	六八八・七	三八六・〇	四一九・四	七三四・四
	七月	四四七・〇	四〇八・三	六四四・〇	三七九・六	四〇五・六	七三四・六
	八月	四三七・六	四〇八・八	五九〇・六	三七六・一	三九九・一	七三九・七
	九月	四三三・一	四二二・三	五六七・四	三七四・三	三九九・五	七三二・一
	十月	四二八・〇	四一九・五	五八八・〇	三七五・八	四〇二・九	七三〇・九

一九五一年十一月	四三・六	四〇・九	五八・八	三七・九	四〇・二	七五・九
十二月	四三・一	三九・一	五四・一	三七・六	四〇・一	七五・一
一九五二年一月	四〇・三	三九・〇	五六・六	三六・三	四〇・九	七五・〇
二月(1)	四七・四	三六・五	五七・六	三五・九	三九・二	七〇・三
三月(2)	三七・六	三九・五	四六・三	三四・九	三六・〇	六五・一

(1)二月二十三日 (2)三月八日

右表の如く工業用原材料、食糧品価格は朝鮮動乱前に比し著しく低落し最近の不況の実態を如実に示している。

通貨流通高も之を反映次表の如く減少傾向を辿っている。

通貨流通高 (単位百万ルピー)					
一九五〇年六月	一三、一八三	一九五一年七月	一三、五〇七		
一九五一年一月	一三、四一七	八月	一三、〇三五		
二月	一三、六九八	九月	一一、七二二		
三月	一四、〇〇七	十月	一一、六九七		
四月	一四、三〇三	十一月	一一、六二三		
五月	一四、三七六	十二月	一一、八一四		
六月	一四、〇八七				

(四) 不況に対する政府の見透し並に対策

斯くの如き当面の不況に対して財界からは金融緩和並に輸出税の軽減を主とする貿易政策の変更を要望する声があるので、政府は現在の不況は「思惑取引と買控えによつてもたらされたもの」であると見る見解をとつており、事態の推移を注目しているものの、左程重大且深刻なものとは考えていないようである。ネール首相も「不当に引上げられていた物価が正常の水準に引下げられたものであれば一般国民にとつてはむしろ喜ぶべきものである」と言明、国民生活の脅威とならざる限り政府は静観の態度を持している模様である。又一部では現在の不況は政府のデフレ政策により意識的にもたらされたもので、政府の政策に変更なき限り相当長期に亘り継続すべく、政府は諸物価を朝鮮動乱前の水準にもどすと

とを意図しているとする向もある。

右の如き不況に対し政府としてはいわゆる不況対策と銘打った措置は講じていないが、次の如き二、三の輸出奨励ないし価格安定策を講じている。即ち二月十八日へシアンノ輸出税をトン当り一、五〇〇ルピーから七五〇ルピーに、また三月十六日以降ベンガル綿の輸出税を一俵当り四〇〇ルピーから二〇〇ルピーに引下げ、さらに落花生油、羊毛の輸出税を撤廃し、軟質屑綿の輸出税も引下げた。更に二十一日政府筋は硬貨地域諸国、日本及び非ポンド地域諸国に対する黄麻製品の輸出割当制限を撤廃、その自由輸出を許可する旨明らかにし二十二日にはアデン、香港、マレー(シンガポールを含む)、ジブチ(仏領ソマリランド)、マカオ、及びタンジール向け綿布の輸出制限を撤廃し、三十一日には標準もの以下の繊維製品の割当統制解除を発表した。

又ロンドン筋ではボンベイ綿花市場が十四、十五両日休会したとの報についてこれはインド政府が綿花価格支持計画の実施を考慮していることを示すものと見ている。

(附) ユロンボ・プラン諮問委員会(Consultative Committee)

ユロンボ・プラン諮問委員会は本月二十四日より二十八日までカラチにて英連邦諸国並びに東南アジア諸国合計十六カ国即ち従来からの参加国の外に最近同計画に参加を認められたビルマ、ネパール、インドシナの三国及びオプザーバーとしてインドネシア、タイ、フィリピンの各国代表ならびにカラチ駐在米大使の出席の下に開催された。

その議題は次の諸点にあつた模様である。
一、計画の進展状況を検討し、第一回年次報告を作成すること。
二、計画作成後における経済金融情勢の変化に照して計画を改訂する必要の有無を検討すること。

更に日本の同計画への参加についても討議が行われた模様であり、米国は日本の同地域への投資並びに日本が中共へ接近するのを防止する手段として、日本の参加を強く要望したが、これに対し英国は日本の東南アジア地域への投資はこれを歓迎するが、日本の参加にはある種の保障が必要であるとのべ、必ずしも全面

的に賛成していない模様である。

(2) パキスタン

パキスタン政府は三月十五日一九五二—五三年度予算案を議会へ提出した。これによれば歳入一、七四三百万ルピー、歳出一、六六九百万ルピーで差引七八百万ルピーの黒字を示しているが、軍事費は相変わらず歳出の約四〇%を占めている。これを一九五二—五三年度の予算と対比すれば次の如くである。(単位百万ルピー)

歳入	一九五二—五三年度	一九五二—五三年度
歳入	一、七四七・三	一、五九八・五
歳出	一、六六八・九	一、三九一・一
内国防費	九五〇・〇	七九三・九
差引	(+) 七八・四	(+) 二〇七・四

モハメド・アリ蔵相は予算提出に当りカラチ綿花相場の最近の下落に言及政府の価格支持計画によつて市場は回復し、近く正常な輸出が再開されるであろうとのべ、更に資本財、セメントに対する関税を免除する一方民需物資についてはラジオ・セット八%、ビール其の他清涼飲料五〇%、ジン、ブランドイ及びウイスキー三三%方それぞれ輸入税を引上げることが提案した。

又政府は十七日新年度輸入計画および輸入許可品目を発表したが、これによれば包括輸入許可制は政府が新しい措置を発表するまで継続実施される模様である。

世界銀行は二十七日パキスタンに対する最初のクレディット二七・二百万ドルを供与する旨発表これは鉄道を改善、近代化するために使用される。

(3) イラン

去る二月十二日開始以来一進一退を示していた国際復興開発銀行とイランとの石油交渉は遂に本月十六日決裂するに至つた。

交渉決裂の原因は次の点にあるものと見られる。

一、英人技術者の雇用問題 II イラン側は強硬に反対し、米人技術者の雇用を提案したが銀行側はこれを拒否。

二、油田運営問題 II 銀行側はその管理を主張したがイラン側は国有法にもとると

してこれを拒否。

三、精油価格問題 II 銀行側は三五%の価格引下げを主張、イラン側は二五%を固執。

交渉決裂についてイラン政府筋は一切の責任は銀行側とア・イ会社にありとし、銀行側の提案はイランにおけるかつての英国の地位を回復せしめようとするものであると非難、英国もまたこれを以て英・イ石油紛争問題を解決する最後の機会であると警告しており事態の推移が注目されるもの、イラン自体としては諸外国からの援助によらねば油田の満足な運営は困難な事情にあり、ソ連からの援助も期待できないとあつては結局西欧側と何らかの妥結を見るものとみられている。

(4) 濠州

メンジイス濠州首相は三月八日、イギリス商品をも含め全商品につき輸入許可制を実施し、かつ輸入を二〇ないし六〇パーセントに削減する旨を発表、さらに二十日には、ドル地域からの輸入許可証を停止または再審査することに決定したという。

濠州はこうして、イギリスからの輸入年率二二五百万濠ポンドを含め、総額六八七百万濠ポンドの節約を企図しているが、同国がこのような大幅な輸入削減措置を必要とするにいたつた理由は「各国の自力による貿易収支の改善」という、本年一月の英連邦蔵相会議の結論によるともみられるが、その直接原因はむしろ次の三点にあるものと見られている。

第一は同国経済の指標ともいべき貿易収支の悪化である。すなわち一九五一年下半期の貿易は輸出三一八百万濠ポンド、輸入五三三百万濠ポンド、差引二一五百万濠ポンドの入超(前年同期五三三百万濠ポンドの出超を示し、これを地域別にみると対ドル地域の収支は前年同期の八百万濠ポンドの出超から逆に七百万濠ポンドの入超に転じ、対スターリング地域についてはその入超額は一六七百万濠ポンドと前年同期に比し五倍増を示し、その他非スターリング地域に対しても前年同期の七四百万濠ポンドの出超から三九百万濠ポンドの入超に転じた。その結果、同国のポンド残高は昨年六月末の八四三百万濠ポンドより、十二月末には五

四四百万ポンドに減少した。しかもこのまま推移するときは一九五一年度(一九五二年度)の貿易収支は輸入額一、二五〇百万ポンドに対し輸出額は六六〇百万ポンド、差引五九〇百万ポンドの入超となり、さらに五〇百万ポンドの貿易外収支の支払超を加算すれば同国の国際収支は実に六四〇百万ポンドの赤字に上るものとみられている。従つてポンド残高も昨年十二月末の五四四百万ポンドから本年三月末には四〇〇百万ポンド、六月の年度末には二五〇百万ポンドを下廻るのではないかとさえ憂慮されている。

第二は羊毛価格の下落である。すなわち一九五一年下半期の脂付羊毛相場は一ポンド当り七九・五二ペンスで、前年同期の一二四・七一ペンスに比し三三%安、昨年三月のピークたる二〇〇ペンスに比し六〇%安を示した。

第三は輸出向農牧畜産品の減産傾向である。すなわち第二次大戦以降における政府の工業化政策の推進と共に伴う農牧畜産品の不振により羊毛、小麦、砂糖、肉類等の輸出余力が減退したことである。

濠州政府は今回の輸入削減措置と併行して、輸出の増大をはかっているが、羊毛、砂糖等の増産は早急には望めず、まづ小麦の増産に着目している。これがたゞめ、政府は農業所得税および地租(基礎控除を五、〇〇〇ポンドから八、七五〇ポンドに引上げ)の軽減について検討を加えている。従来小麦価格(輸出割当価格一ブッシェル当り最高一・八〇ドル、自由価格二ドル以上)は羊毛価格に比し割安であり、また肥料、農機具等の不足から小麦の作付面積は一九四七―四八年の一三、八八〇千エーカーから一九五二―五三年の一〇、二四〇千エーカーに減少した。従つて今日自由価格で売れる小麦の輸出余力が皆無となつたことが同国における重要問題となつている。

さらに政府は今後貿易の不振を主因として関税収入ならびに一般所得税等歳入の減退が予想されるので明年度(一九五二―五三年度)の政府支出を本年度の九二七百万ポンドから七〇〇百万ポンドに削減しようとしており、本会計年度においても国防予算一八二百万ポンドの内実際の支出を一四〇百万ポンド程度に止めたい意向のようである。

以上の如き政府の諸施策に対し、かつて濠州経済をドル地域に編入しもつて経

済自立を達成すべしと主張した濠州の指導的経済学者サー・ダグラス・コープランドは、「今回の輸入削減により、従来の如きテンポの工業化は到底望めないばかりか、かかる一時的措置のみでは今日の危機は打開出来ない。しかも今次の輸入削減が予想外に長期にわたるならば、それこそイギリスと濠州間の自由貿易は望めなくなり、ひいてはスターリング地域全体にとつても損失となる。従つて、政府はただちにアメリカ資本の導入について対策を講ずべきである」とのべている。

なお右のコープランドの主張に関連して注目されるのは三月上旬世界銀行の総裁一行が濠州を訪問していることである。一行の目的は、一九五〇年同国にあたえられた一億ドルの借款がどのように支出されているかを調査し、あわせて濠州の一五〇百万ドルに上る新借款要請の可否を検討するにあるとみられている。

昭和二十七年四月

海外経済事情

目次

- 一、概況
- 二、アメリカ経済の動向
 - (1) 景気ならびに統制の動き
 - (2) 対外経済の動向
- 三、西欧経済の諸問題
 - (1) イギリス国際収支改善
 - (2) フラン小康
 - (3) 西ドイツの金融引締強化
- 四、モスクワ国際経済会議とソ連の貿易計画